

第5章

フジモリの自由主義革命 I

1 フジモリ政権の発足

ニューヨーク、日本訪問

当選後フジモリは、ホテル・クリオンのバルコニーからピエロラ
通りを埋めつくした支持者を前に、国家再建のため挙国一致政権
を樹立すると宣言した。ハビエル・プラド通りの自由運動本部前では、リョサが支持者を前に
敗北を認め、新政権に協力すると明言した。しかし支持者たちは、「ゴルベ、ゴルベ」(クーデ
ター)と叫んでおり、新政権発足までの二カ月は緊迫した空気が張りつめていた。

新政権の政策方向を決定づけたのは、七月初めのニューヨークと日本への訪問である。国際
支援に基づく経済再建と日本からの援助を示唆して当選したフジモリにとり、この訪問はきわ
めて自然だったが、この方向づけに決定的役割を果たしたのは、自由民主協会のデソトである。
インフォーマル・セクターへの強い関心が、二人の間に親和力を芽生えさせた。フジモリにと
り、英語がとびぬけて流暢で米国や国際機関に影響力をもつデソトは魅力だったし、デソトに
とっては、既得権益から遠く、民衆層をバックに当選したフジモリこそ、規制解除と構造改革
を実現できる存在と映った。デソトは、非公式ながら麻薬対策などで、大統領の重要な補佐官

としてしばらく活動することになる。

デソトは、デクエヤル国連事務総長の右腕として働く弟のアルバロ・デソト事務次長との關係を軸に、事務総長の仲介で、IMF、世界銀行、米州開発銀行の首脳と一同に会する会談を実現した。またフジモリの父母の祖国日本では、日系大統領の誕生とその訪日という出来事に熱狂的フィーバーが生じ、この恵まれた環境のなかで、天皇はじめ政府・財界首脳と会見した。これら一連の話し合いを通じてフジモリは、国際金融社会に復帰するには、インフレ克服などマクロ経済の安定化と国際機関への債務支払いの再開など厳しい政策が前提となることを直に知りえたのである。そしてそれを実施する用意のあることを伝え支援を要請したが、この段階で、ペルー経済の混乱ぶりや国際孤立、延滞債務が債務全体の七割に達していた状況からして、フジモリの発言をまともに受けた者はいなかったはずである。また国際金融制度の枠組みを尊重するがゆえに平等主義の原則に立つ日本政府にとって、沸き立つ世論動向に照らし、できるだけ支援したいという外交辞令を表明することはたやすかったが、資金援助など本格的支援を行なうためには、まずIMFと合意することが不可欠だった。日系人大統領が誕生したからといって、ペルーだけを特別扱いすることはできないという対応であり、フジモリは日本の歡迎ぶりを評して、「熱くも冷たくもなかった、ぬるかった」と厳しい名言を残したのである。

七人のサムライの離反

とウルタド内閣の誕生

帰国後フジモリは、ニューヨークで結成された国際金融社会復帰のための諮問委員会と、そのメンバーであるデソトのラインにそつて経済政策を固めていった。フレデモの「ショック療法」に反対していたフジモリが、どこまで徹底した経済安定化を行ないうるかという点が焦点であったが、フジモリは、専門家の意見を聴取するなかで、事態を打開するには中途半端な調整策では不可能と認識するわけであり、それにもないロカ、フィゲロアなど段階的なインフレ対策を主張していた「七人のサムライ」の多くが離反していく。諮問委員会側は、経済大臣候補にロドリゲス・パストール元経済大臣や後に経済大臣となるカルロス・ボローニャを推していたといわれる。しかし挙国一致政府の旗を掲げた新大統領にとつて、初めからベラウンデ時代に批判を浴びた金融界側の人物を起用することは得策ではなかった。そこで、大学の同窓でベラウンデ時代に農業大臣を務めたウルタド・ミレルを首相兼経済大臣に指名したのである。

ウルタドは人民行動党系で広い人脈をもち、国際金融界ともつながりをもつ人物だった。左翼からも、インフレ克服には徹底した措置が必要と主張していた社会主義左翼のエコノミスト、サンチェス・アルバベラ、また農業大臣には同党政策委員長のアマト・イ・レオンを起用し、さらに統一左翼からは教育大臣にハイフェル女史を、また商工大臣には無党派派エコノミストのギド・ペナノを登用した。大型で左翼勢力に目配りし、課せられた経済安定化の断行と改革へ

の突破口を切り開くために必要な政治力を備えた超党派内閣の成立だった。

これに先立ちフジモリは、政権構想の本部をホテル・クリオンからヘスス・マリアの陸軍クラブに移していた。MRTAメンバーの刑務所脱走事件を機に陸軍側が提供したといわれるが、これを境にその後の軍部中枢の陸軍との関係が始まった。もとより軍情報部は、二次選におけるガルシアのフジモリ支持の戦略のなかで、すでにフジモリと特殊な関係を築いていたことは記憶にとどめておいてよい。内閣には国防大臣の他、内務大臣に現役軍人が起用され、警察に依拠してきた治安対策は軍の指導下に移った。漁業大臣にも退役の海軍大臣が起用され、内閣における軍のプレゼンスが高まった。またフジモリは就任に際し、反フジモリの言動のあった海軍司令官、汚職の風評高かった空軍司令官を解任した他、両軍の首脳、さらに警察幹部の大量解任と大幅異動を行なった。陸軍を中心に軍部は、少数与党政権であるフジモリ政権を支える重要な制度的支柱となるのである。

2 フジ・シヨック——經濟安定化

ガソリン価格三二倍の 値上げと鉄の規律

七月二八日フジモリは国会で、上院議長に選出されたサン・ロマン第一副大統領から大統領肩章をかけられ大統領に就任した。新国会を前にした就任演説で、「国家は、権力に守られて莫大な個人資産が畜積される場であつてはならない」と、とくに政治倫理の確立と腐敗撲滅を強調するとともに、国民協調の推進、労働文化の發展、人權尊重、國際金融社会への復帰と經濟再建への意思を力強く宣言した。

八月八日、ウルタド首相はガソリン価格の三二倍の値上げをはじめとする各種価格・料金体系的抜本的改訂、価格自由化、貧困層向け救済計画を柱とする、前例のない厳しい措置を発表した。ガルシア政権末期に、ガソリン価格があまりに歪められていたとはいえ、燃料の大幅な価格調整は庶民の生活を直撃し、これはフレデモのシヨックに代わるフジモリのシヨック、「フジ・シヨック」と呼ばれるようになる。八月のインフレは実に四〇〇%に跳ね上がった。主要都市には軍が事前配備されていたが、暴動がいつ発生してもおかしくない状況だった。

翌日、通りには車が絶え、バスにも乗らず歩いて通う人の姿が目についた。価格設定にとまどい店を開けなかつたため、一部の商店に客が殺到して犠牲者が出たが、暴動はなく比較的平穩に経過し、富裕層はガソリン価格の値上がりに痛みを感じることなく、しだいに車の数も平常に戻りはじめた。二週間後、労働総同盟が経済措置に反発してゼネストを呼びかけたが、軍のコントロールもあり、市民は同調しなかつた。就任時七〇%近くあつたフジモリ支持は、ショック後六〇%に下降したものの、全般的に反対する空気は薄かつた。この政策を国民は公約違反として攻撃するのではなく、むしろ将来の経済改善を期待して緊張のなかにも静かに支持するところだつた。なによりも、ここまで落ち込んだ経済を建て直すには他に方法がないという諦め感と、自分たちが選んだ大統領がやっているという事実に対する容認であつた。ガルスシア時代末期のつらい経験が、インフレの害悪を徹底して教えていたのである。

フジモリは、大統領としてペルー人離れた毅然とした決断力の特徴としている。この鉄のよう堅い意思が、経済安定化を誘導する政策によく表れていた。政府は補助金の撤廃など緊縮政策を維持し、歳入以上の歳出は行なわない、通貨発行で財政赤字は埋めないとする財政上の鉄の規律を崩さず、財政均衡化に努めることになる。公務員給与は引上げ後凍結され、団体交渉権をもつ公共企業体の賃金改訂に政府が介入する緊急措置をとつた。一九九〇年末の公務員ストでは、病院、水道など基本サービスに支障が出ないようにするため、要員の確保をしな

い場合にはストは違法とし、参加者は余剰人員として解雇対象とする大統領令を發して、ストを抑えこんだのである。

フジ・シヨックから一年間は月間一〇%台のインフレが続いたわけであり、民衆層はもとより、公務員はじめ中間層の受けた打撃は大きかった。新政権発足後から一九九一年三月までに公務員の実質賃金は三〇%に目減りし、その年の九月まで教員ストが一〇六日間にも及んだ。九〇年末には左翼から入閣したヘイフェル、さらにアマトが辞任した。文部大臣の辞任には、メヒア・バカ国会図書館長ら文化人も続き、経済安定化の厳しさ、とくにその非人道性に抗議したのである。それでも政府の鉄の規律は揺がなかった。

ウルタドの辞任

ウルタド首相は、経済安定化とあわせ、為替の一本化と自由化を打ち出し、たほか、輸入の事前許可制の廃止など貿易に関する規制撤廃や関税の大幅引下げ、また勸奨退職の実施による行政改革など構造調整を進めた。輸入品の流入により、保護政策に慣らされた競争力のない国内産業は大きな試練に立たされた。デフレ政策で景気が冷やされ購買力が落ち込み、一九九〇年の経済成長率は四・二%のダウンとなった。インフレも十一月には五・九%に低下したものの、十二月にはガソリン価格の再値上げで二三・七%まで上昇した。短期的には厳しい状況だった。

またもうひとつ新政権にとり重要な課題が国際孤立の克服だった。発足に前後にして国際機

関との密接な協議のもと経済政策の調整が進められ、十月からは国際金融機関への期限到来の債務の支払いを再開したが、最大のネックは、国際機関だけで延滞債務が二億ドルに及んでいたことである。国際金融界側は、ペルー政府の政策努力を高く評価し、それに応えるべきだとして特別措置をとる方向に動き、一九九一年一月にはIMFとの間に経済計画の基本合意がなされた。IMFは、経済計画の実施に関わる国際収支救済のため三月までにペルー支援グループを結成するよう先進諸国に呼びかけ、またウルタドも国際支援の早期実現をアピールしたのである。しかし過去五年以上に及ぶ孤立を一举に打開することは、しよせん困難だった。ソ連東欧の経済改革支援問題に加えて湾岸戦争が勃発し、先進国側もIMFの呼びかけに簡単に応じられる状態ではなかった。そうしたなか国内では、貧困層を対象とした緊急社会救済計画が予算面、執行面でつまずき、二月にはコレラが発生し、二〇〇〇人以上の犠牲者を出す不運も重なった。不況感の強まりとインフレの再燃傾向は、経済界からも批判の対象となり、これにペナノ商工大臣の政策案が外部に洩れたため内閣の危機が始まった。前年末六〇%あった大統領の支持率が三〇%台に急落する厳しい展開だった。危機打開にフジモリは、ウルタドに責任をとらせるとともに、経済界に利用されたペナノも辞任させた。しかし経済政策を後退させることなく、国際金融界から推されていた四〇歳のカルロス・ボローニャを起用したのである。商工大臣には、中国系の実務家ホイ・ワイが、首相には外相に横すべりしたトレス・イ・トレ

ス労相が就任し第二次内閣が発足した。内閣は実務家色を強め、厚生、運輸通信、漁業には日系人が起用され、ハイメ・ヨシヤマなど日系人実務家の姿が目立つようになった。

徹底される自由化と

国際金融社会への復帰

新経済大臣の下で、経済安定化の徹底とともに、経済構造の改革が一挙に加速された。関税率が再度引き下げられ、平均一七%となった。外国貿易の完全自由化、民営化の開始、国家独占の廃止、金融

の自由化、為替自由化、外資規制の廃止、労働立法の適用柔軟化、土地保有制度の改革などの自由市場体制への移行を強力に推し進める措置とともに、伏魔殿と化した港湾の改革、税務改革など、広範な制度改革に着手した。

ボローニャは、自由競争と平等の原則の確立、消費者優先、輸出指向型への産業構造の転換をうたった。対外的に競争できない企業は倒れるであろうが、そうした企業は経済活動人口の三%をかかえるにすぎない、企業は一〇〇〇万の国内市場で満足するのではなく世界市場を相手にすべきだと訴え、大統領



現在は自由市場経済研究所長のボローニャと筆者

の全面的な支持に支えられて改革を進めていった。十一月には民間投資、雇用促進など一〇〇を越す委任立法を二週間の間に次々と發布し、さらに広範囲な構造改革に着手しようとしたのである。

経済安定化の成果は、一九九一年の後半に徐々に現れはじめ、十二月のインフレ率は月間三%台まで低下し、年率では一四〇%と四年ぶりで三ケタ台となった。経済成長率も二・八%と四年ぶりにプラスに転じた。政権発足時マイナスであった外貨準備高は一〇億ドルを超えた。政策に対する民間の信頼感も回復し、九一年末にはサザン銅山、ベルコ石油などとの間にあった懸案問題が解決し外資も新規投資契約の兆しをみせるなど、構造調整もしだいに実を結びつつあった。九二年は明らかに経済安定から成長の回復が期待された。

この段階で最も目に見えた成果は、国際金融社会への復帰である。四月フジモリは、名古屋で開かれた米州開銀の総会に出席するため訪日し、先進各国蔵相に対し経済政策を自ら説明し、支援グループの早期結成を呼びかけた。日本政府も各国蔵相との非公式会議開催にイニシアティブをとり、グループ結成のための働きかけを行なった。六月には日本と米国の拠出額が決定したが、EC諸国の足並みが揃わず、国内的には教員ストが続いた。大きな犠牲をはらっているにもかかわらず、国際金融社会は報いてくれないといった苛立ちや不満がみられたのであり、国際機関への債務支払いを中止するべきだ、との声も出ていた。

しかしグアタハラで開かれたイベロアメリカ・サミットを機にIMFは、国際収支救済のための一三億ドルの資金調達のめどがほぼついたということで、ペルーの提出した一九九二年までの経済計画案を承認するシグナルを送った。これを受けて大統領は一年目の就任演説で「ペルーの努力が報われ、国際金融社会への復帰が実現した」と宣言した。九月には、IMF理事会により正式に承認され、それを受けてパリクラブが開催され六〇億ドルに及ぶ延滞債務を含む先進国との債務繰り延べが承認され、その後二国間交渉が行なわれた。米州開銀の新規援助が始まり、日本政府も十二月には、支援グループの指導国として約束した四億ドルに上る新規借款を実施した。このようにIMFを軸とする国際支援の枠組みが整ったのである。

国際金融社会からの支援が具体化しインフレが収束するなかで、フジモリの支持率も急上昇し、一九九一年十二月には六〇%台まで回復した。この段階で民間経済界も、政府の自由市場体制への転換、外資導入、国際市場を向いた輸出指向型の政策に支持を表明していた。十二月アレキパで経営者年次総会が開かれたが、そこに参加した九〇%以上が経済政策を支持しているという調査が発表されるなど、経済界の支持は高いものがあつた。一般の世論調査では、選挙時とは対照的に上層ほどフジモリ支持が高く下層の支持が下がる逆転現象がみられたが、下層の支持も四〇%と堅いものがあつた。世論の支持、軍の支持、国際社会の支持がフジモリ政権を支える三つの重要な柱であつた。

3 少数与党政権と改革スタイル

少数与党政権の強み

しかし問題は政治基盤の弱さ、とくに少数与党である点であった。フジモリは、国民協調の姿勢、また既成政党に対する国民の不信感の高まりのなかで、既成政党と一線を画すことで選挙に勝利したことから、どの政党とも連合せず、安定的な多数派工作の努力をあえてしなかった。軍の支持に頼るあまり、しだいに軍民政権に変質してゆくのではないかと一部では観測されていたが、初期の間、それは杞憂だった。むしろ連合を組まず各党から距離を置いたことが、大統領にフリーハンドを与え、初期の政策転換を可能にしたともいえる。

一九九〇年選挙は政党政治の深刻な危機を表していた。主要政党にとって、アマチュア政治に敗退したことの衝撃は大きかった。弱体しショックから立ち直るのに時間を要し、また民衆の支持を受けた新政権を攻撃することは得策でないと考えられた。そのうえ各勢力は党内事情を抱え、三すくみの状態にあった。アブラは経済政策には反対だが前政権時代の不正追及を恐れ、フレデモ系各党はフレデモの経済計画が実施されていたから反対もできなかった。分裂し

た左翼は勢力を削がれたうえに一部は入閣していた。フジモリは政党間の思惑と微妙な均衡の上に立って、政局運営を行ないえたのである。

他方、与党カンピオ九〇は急ごしらえの素人集団で、内部も結束力を欠き、案件ごとに多数派工作をせざるをえない困難な局面でフジモリの力にはならなかった。逆にフジモリは与党を組織政党として強化しようとしなかった。新政権の閣僚や政策全般は、フジモリの人脈つまりモリナ国立農科大学系の学者インテリ（モリネロ派）によつてなされ、経済政策が教員などの公務員や下層に厳しいものであっただけに、支持者から不満や公約違反との声が出た。とくに左翼に近いプロテスタント系の反発は強く、第二副大統領のガルシアは無冠を強いられた。エバンヘリスタと呼ばれた同勢力は最終的に与党から追放されるのである。

諸権力との対決

国会との関係は、初めから協調的とはいえなかった。一九九〇年の国会では与党からサン・ロマン副大統領、パレデス下院議員がそれぞれ上下院の議長となったが、議会運営の経験不足から軋轢を生んだ。九一年の新国会では、選挙の結果、上下両院ともキリスト教人民党議員が議長を占め、政府与党は議会に対するコントロールを失った。フジモリは経済改革の進展にともない、しだいで対決色を強め、憲法で行政に与えられている権限を駆使し、国会を迂回する形で改革を推進したのである。

国会や政党との対立、軋轢の原因は、各権益や権力を齒に衣を着せず批判するフジモリ流の

政治スタイルと関係していた。フジモリは、対立が生じることを承知のうえで敢えてそれをやろうとしていた。国会を「おしゃべりの府」で効率的な立法府の役割を果たしていないと批判する。麻薬ロンドンダリングの罰則強化を盛り込んだ委任立法を国会が廃案にすると、麻薬業者のロビーが国会にいるためと非難する。それは第一権力を自認する国会にとって許しがたい暴言と映り、態度を決定的に硬化させる原因となった。

批判の矛先は国会にとどまらない。司法府を「不正の殿堂」と呼び、その腐敗、官僚主義、非効率を批判し、内部改革を要請した。刑務所問題では、軽犯罪容疑者が長期収監されている実態を非難し、審理のスピードアップや仮釈放の措置をとるよう訴えた。また一向に改革が進まないとみるや、一九九一年十二月には、司法行政を外部から変えざるをえないとして、憲法で認められている仲裁裁判所形式で裁判を行なうことを提案している。公務員ストライキでは、「公務員は新聞のタイズ欄で時間をつぶしている」と、過剰人員を抱えた非効率な役所を批判、また避妊具の無料配布による家族計画では、コンドーム等の使用すら神の摂理に背くものとして反対するカトリック教会に対し、「中世的な」対応と正面斬った姿勢で臨んだ。現場に直接のりこんで事態の改革を行なうスタイルは大学でもみられた。テロの巣窟とみられていたサンマルコス大学とカントゥータ教育大学に軍とともに乗り込み、ペンキで壁に所狭しと書かれた政治スローガンを自ら消して浄化した。

こうして大権力、既得権益に立ち向かうフジモリの言動は、ペルーの現実からすれば實際その多くが正論だった。行政府の問題であることも多く、それは自らにもはねかえる性格のものもある。だが国の発展にとって必要であるとわかっていながら、歴史的しがらみや惰性、イデオロギー的拘束、権益の受益者としての立場から、指摘することすらタブー視、聖域化され、誰も手をつけることができなかつたものである。過度の労働者保護政策や農地の売買禁止ばかり、国立大学しかり、センドロによって治外法権化した刑務所がそうだった。

大統領のイニシアティブを受けてマスコミが追いかけ、それを世論が支持する。選挙キャンペーンを繰り返しているようなところがあった。フジモリは、身動きができなくなり脆弱となつた社会制度を対立的な言動で揺さぶつた。大学浄化の際は、一度目は投石もあつたが、二回目には学生たちの協力の姿が目立つた。もとより各分野の抱える問題の根は深く広く構造的、歴史的で、壁のスローガンを落としただけで一朝一夕に改善されるものではないが。

チリの例をみるまでもなく、問題が蓄積し、テロ情勢が深刻な国で経済構造の大転換を目指すにあたり、コンセンサスの形成はむしろ障害になることがある。短期間に一貫した政策を進めるには、権力を集中することは避けえないし、また古い体制に染み込んだ既得権益を切り崩し、権力の大きな移動をとまなうことが必要だからである。まして合意形成を通じてそれが可能なほど、ペルーの民主政治の質は残念ながら高くなかつたといわざるをえない。また政治家

としてのフジモリは、目標を立て毅然とそれに向かつて進み、問題を解決してゆくタイプである。それは、経済の安定化と改革のためによりも行動と実績が死活的意味をもった一九九〇年初頭のペルーには不可欠な資質であった。体制のアウトサイダーとして登場した彼のプラグマティズムは、迂遠な政治のあり方を心よしとしなかった。フジモリは、交渉によって相手に妥協することを嫌い、「誰とも手を組まない」「まず決定して通知する」という非伝統的ともいえるスタイルを特徴とした。そのスタイルに従うかぎり、国民協調の姿勢は、当然、ある時点で放棄せざるをえなかつただろう。

政治的行き詰まり

その政治手法はしだいに代償をとめないはじめた。バラバラだった野党陣営を反フジモリで結束させる契機を含んでいたからである。経済改革と治安対策を進めるに当たり、国会との対立が頂点に達し、政策的な手詰まり状態をむかえるにいたった。フジモリの手法は「独裁的」、「権威主義的」、「皇帝になりたがっている」と強い非難の対象となり、有力週刊誌『カレタス』は、フジモリを合法的に辞任させる方法について、新たに特集を組むまでになつたのである。

一九九一年十一月、政府は、二週間という短期間に一二六本の法律を次々に公布した。開発銀行の一本化、民営化促進、規制解除、労働立法の改革、社会保険の民間参入など広範な制度改革を盛り込んだ法律と、麻薬治安対策として軍警察に対する大統領権限の強化、軍に大幅権

限を付与するものから、思想言論の自由に抵触し国家総動員法を予想させるものをも含んでいた。これらの法律は、民間投資の促進、雇用拡大、治安対策の三分野について、半年前に国会から与えられた委任立法権に基づき制定したものである。しかし、事前の協議もなく、政府主導で国会の頭越しに出されたことは疑いなく、それだけに「立法の洪水」として国会の猛反発を引き起こし、重要なものが次々に廃案や修正となった。また政府の提出した税制改革に関する委任立法案は国会に否決され、逆にアプラ党が人民行動党の支持を得て成立させた緊急農業法は、政府の経済安定化計画に支障を与えるものだった。予算案についても、国会が修正した予算法を、経済安定化の観点から大統領が留保したが、国会が再度承認して公布していた。

大統領と国会の非難の応酬が高まるなかで、ポロニーヤ経済大臣とロスリンク農業大臣は国会に喚問され、後者は不信任決議を受け辞任に追い込まれた。フジモリを大統領から解任するための動きがみられた。さらに麻薬ロビーとの関係を引き合いに出して国会を非難したフジモリの言動に対し、一九九二年二月、国会は報復措置として、緊急時の経済財政運営と治安対策関連の例外体制についての大統領権限を規制する大統領活動規制法を成立させ、国会独自の権限でそれを公布した。政府は、憲法で認められている裁量権を失い、国会の制約を受けざるをえない状況に直面したのである。これは明らかに、多数派工作をせず突き進んできた対立的なフジモリ政治が行き着く必然的な帰結でもあった。

4 深刻化するテロ問題

経済再建策とテロ対策

フジモリは任期中にテロ問題を解決することを明言したが、治安情勢は逆に悪化していた。十年以上続き悪化してきたうえに経済政策で大きな犠牲を貧困層に強いざるをえない厳しい環境があった。経済安定化と構造調整の導入において、ペルーはテロがあるから他の国とは異なるという「ペルー異質論」ともいべき論調が根強くみられ、テロ対策との関係において、フジモリ政権の経済政策は火に油をそそぐだけだ、と批判された。しかしテロ問題の存在を、経済再建を先送りする口実とすべきではなかったし、どこかで悪循環を断たなくてはならなかったであろう。

新政権は発足当初、経済安定化を最優先課題としてきただけに独自の政策を打ち出すまでに時間を要したのであり、それだけ軍への依存を強めざるをえなかったといえる。政権発足前は対話の可能性も示唆していたが、軍事力による対決姿勢を強めた。新政権らしい治安対策として出されたものは、テロ対策を単一の対策本部に統合すること、諜報機関の活用による中核組織への接近、ロンダなど農村自警団への武器の供与、国家発展に関する活動として憲法で規定さ

れている軍の民間活動を活用しはじめたことである。ロンダはそもそも家畜泥棒などの被害から共同体が自衛するため、北部アンデスで一九七〇年代から組織化されていたもので、九〇年にその数は三四〇〇に達し、また中南部には自警団の形で一二〇〇、首都圏貧困区に数百の自警団が存在していた。自警組織への武器供与は自警団の自発的要請であったが、農村部では成果をあげつつあった。

また政府は十一月、法人個人を問わず、国家が必要とする情報提供を義務づけ、それに違反すると最高刑罰が適用されるとする委任立法を制定した。これは民主主義の根幹に関わるものとして、国会との対決の原因となり、国会の反対で大幅に修正をせまられた。大統領活動規制法とともに、抜本的な対策に対する法的な手詰まり感が生じていた。

経済再建策に反発

フジモリ政権下でテロは攻勢を強めていた。一九九一年には約三二〇〇人に及ぶ犠牲者が出ていた。またテロ側の攻撃件数は、政権発足後約一年半で二五〇〇件にのぼり、歴代政権と比べても高水準となった。これは政府がテロとの対決姿勢を鮮明にし、軍事力で本気で対策を講じようとしていたこと、さらに新政権が西側先進国の支援を取りつけて経済再建を具体化し、成果をあげてきていることに対する反発の結果と考えることができる。

政権発足に際し、センデロとMRTAはフジモリ政権との敵対姿勢を明らかにし、後者はと

くにIMF路線による経済再建を「帝国主義的」と強く非難した。この段階で、日本は明らかに「潜在的帝国主義群」から主要な「帝国主義国」に格上げされ攻撃目標となったのであり、日本大使館に対する二度の爆弾攻撃に続き、一九九一年七月には、リマ北部近郊、ワラルの農業センターで働く日本人農業専門家三人がセンデロに殺害された。

経済安定化計画の成功の鍵が、犠牲を補う貧困層救済計画にあるとされた。しかしそれが思うように運ばず、センデロも窮地に立つ貧困民衆の生活基盤、また自助努力で乗り切ろうとする民衆組織を集中的に攻撃した。労組・住民組織への浸透に続き、一九九一年前半一〇六日に及んだ教員ストでは、教員組合への浸透とそれによる青少年への影響が問題となった。脅迫、報復により、教員がテロの軍門に下る憂慮すべき状況だった。教会やNGOなど社会福祉事業に関わる組織、さらには「ミルクの配給」や「民衆食堂」など、危機を生き残ろうとしている住民組織と指導者への攻撃や殺害が目立った。九一年だけでも、オーストラリア人、イタリア人、ポーランド人（二名）ら社会奉仕に従事する外国籍の宗教関係者が殺害された。地方や貧困区で活動する神父や関係者が引き揚げていった。九二年二月には、住民組織のモデルケースとして知られていたリマのピリヤ・エル・サルバドル区の助役で、センデロとの対決姿勢を示してきた女性活動家エレナ・モヤノが、銃殺されたのち家族の目の前で爆破されるという悲惨な事件が発生した。

その一方で成果も現れはじめていた。アジトとみられる住居の摘発、グスマンの生存を明らかにするビデオの発見、一九九一年六月には首都圏をベースに活動する支援組織の摘発があった。貧困層救済計画に基づく物資の配給を治安対策の一環として軍の手によって行なう。センデロの浸透している農村や都市貧困居住区に軍が入り、基礎物資を配給し、そこに駐屯して政府への信頼感を高め、センデロの影響を排除しようとする。大学にも駐屯した。それだけに軍と協力したロンダや住民組織へのセンデロの報復攻撃が増加した。

戦略的均衡か

センデロは、すでに政府軍との間に「戦略的均衡」下であり、近い将来、ベトナム戦争でのテト攻勢に匹敵するものに出るとセンセーショナルに憶測されたが、貧困層に厳しい政策をとらざるをえないフジモリ政権下で、センデロの攻勢が著しく高まってきたことだけは疑いなかった。

たしかに勢力を軍事力だけで比較するのは意味がなかった。センデロの力は実戦部隊はせいぜい五〇〇〇、潜在的シンパを入れても一、二万人であろうと推測された。しかし危機のなかで体制に希望を失った青少年がセンデロに徴用される社会空間は依然大きく残っていた。他方、政府軍側も、將軍レベルでも月間二五〇ドル、前線に立つ兵士は月三〇ドルという給与水準まで低下し、まともな装備もなく、夜昼となくアンデスの山中でどこに敵がいるのかわからない

ゲリラ戦を戦った。軍警察に退職者が増えていたのも事実であり、士気の低下の問題も考慮しなくてはならなかった。

とくに裁判制度の問題は深刻だった。「疑わしきは罰せず」の原則、あるいは脅迫や腐敗によつて、テロ容疑者の約八〇%が証拠不十分で釈放されていた。最高指導者のグスマンですら、逮捕されても有罪は難しいだろうと指摘された。一九九二年初頭には、そうした例や実刑者が減刑処分となつて出獄するケースが続発し、こうした司法のあり方にフジモリは三月末「断固許せない」との姿勢を明らかにしていた。司法の対応のまずさは、捕まえて非効率な裁判制度に任せるよりは、殺したほうが手っ取りばやいとすする風潮を軍のなかに強め、テロ攻勢のもとで軍・警察の政府に対する圧力を強める要因となつた。

フジモリ・ドクトリン と 麻 薬 対 策

麻薬対策でフジモリは独自の政策を展開した。ガルシア政権は軍事援助をとまなう米国との麻薬対策協力の実施を左翼への配慮から選挙後まで先送りし、この問題は新大統領の課題となつた。フジモリは軍との調整を行なつたが、軍事・警察力で栽培農民や業者を弾圧することは、二五万栽培農家をセンデロの側に追いやる、麻薬対策は代替作物を振興する総合的なものでなくてはならないとして、その締結期限となつた九月までに署名をしなかつた。

この立場は十月、デソトの草案した麻薬対策に関する「フジモリ・ドクトリン」として体系

化された。軍事力と併せ、代替作物化など総合的地域開発、栽培農民に対する農地所有権の登録と金融機関へのアクセスの保証、インフラ整備、アルト・ワリヤガ地域の国民経済への統合、コーヒー、ココア、アチョーテ（染料）などの代替作物に対する米国や先進国の市場開放を盛り込んだ対策の発表であった。これを基礎に、米国との協議が進められ、一九九一年五月、両国の間で協力協定が署名された。米国政府は七月、三個師団の装備、軍事訓練に関わる軍事援助三四〇〇万ドル、代替化に関わる経済開発援助六〇〇万ドルを盛り込んだ資金援助を議会に要請した。軍の役割は、警察とD E Aの撲滅作戦を、センデロの攻撃から守ろうとするものであり、麻薬は警察、テロは軍というそれまでの管轄権を調整し、軍にも麻薬対策に参入させようとするものであった。しかし米国議会には、ペルーのテロ対策に関わる人権問題の悪化を懸念する人権団体の声が反映され、援助の実施を見送ろうとする空気が流れた。麻薬問題で米国と協力関係を築くことは、米国の「支援グループ」への参加、つまりペルーの国際金融社会への復帰が左右されかねない微妙な問題を含んでいた。議員団のペルー視察やデソトの米国議会へのロビー活動が活発になされたが、この問題を解決したのは大統領自身だった。

九月フジモリは米国を公式訪問するが、ペルー元首の公式訪問は実に半世紀ぶりだった。ブッシュはフジモリを「ペルーの再建者」として高く評価し、またフジモリは麻薬問題への米国の理解を求めた。またフジモリは『ニューヨークタイムズ』などとインタビューを行ない、米

国の世論を喚起することに成功した。九月末議会は、軍事援助のうち一〇〇〇万ドルを人権の実績と併せて実施するとして見送ったものの、ほぼ全額の援助を承認した。

この協力協定は、六カ月の間に実施細目が決定され、両国の実施責任者が任命されて具体化されることとなっていた。テロの支配する地域での代替作業がはたして現実的か、換金性の高いコカに代わる作物がうまく導入されるのか、インフラをどうするのか、輸出市場ははたしてあるのかといった基本問題が残されており、実行までには幾多の曲折が予想された。しかし、フジモリ政権が具体的にこの問題で一歩踏みだしたことで、それによってペルーの国際的信頼度を著しく高めたことのもつ意義は大きかった。とくに米国との関係が大きく修復されたことは画期的であった。そして四月初め、麻薬協力を推進するためアロンソン米國務次官補が、ペルーを訪問する予定であった。